



インバウンドの需要分散は進んでいるか

2014年を上回る勢いで伸びるインバウンド旅行者数は1~6月の半年間で900万人を超え、観光庁も年間1800人といった具体的な数字を口にし始めました。一方で大都市部などへの需要偏在は益々顕著になってきています。インバウンドの需要分散の重要性は広く認識されていますが、実態はどのようになっているのでしょうか。今回の深読みではこの辺りをデータで探ってみたいと思います。

まず図表1をご覧ください。2014年と2012年を比較した時、外国人の延宿泊数はどの地域でどのくらい増えたか示したものです。延泊数の全国計はこの2年間に1.7倍となり、1,851万人泊増加しました。伸び率は多くの地域で1.5倍を超えようような勢いとなっており、この意味ではインバウンド需要の地域分散は進んでいるのですが、実際に増加した需要のボリュームはというと、東京を含む南関東、及び近畿・大阪と、両地域に挟まれた甲信越から東海までのエリアに大きく偏っていることが分かります。上記の地域に北海道と沖縄を加えると、残りの東北などのエリアで

増加した需要は全体の1割にも届きません。

訪日2回目以上のリピーターの数は着実に増加しており、FITの数も伸びています。にも拘わらず、旅行者が関東、近畿、北海道、沖縄などの特定のエリアに偏って増えているということは、FITリピーターの訪問地が大都市などに偏っていることを示唆しています。

実はグローバルな旅行市場においても大都市で3~4泊といった比較的短い休暇を過ごす「シティブレイク」が伸びており、リピーターが席卷する市場において大都市が優位に立つのはごく当たり前のことといっても良いでしょう。従って東北や中国四国、九州などのエリアで誘客を進める際も、各地域の地方都市の魅力をいかにFITリピーターへ波及していくか、というテーマが重要性を持つと考えられます。

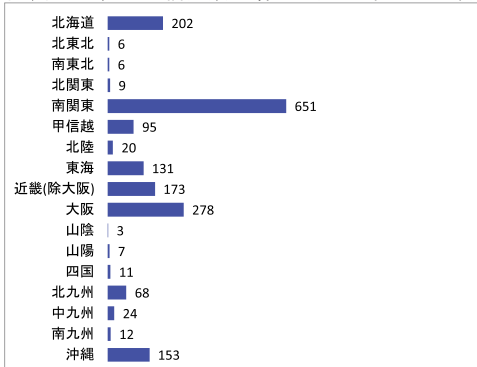
需要偏在が大きな課題である一方で明るいニュースもあります。それは訪日客の訪問日数がリピートしてもあまり短縮化していないように見受けられることです。図表2をご覧ください。

訪日客の中でも特にリピーター比率の高い台湾の滞在日数を示したものです。リピーター比率は年々上昇しているにも関わらず、滞在日数の分布には目立った変化が起きていません。リピーターが増えると短期滞在の需要が増加して平均滞在日数が短くなる可能性があります。観光庁の訪日客調査のデータと比較できる2010年以降の状況を見る限り、リピーターが増加している市場でも、滞在日数の分布は大きく変化していないように見受けられます。

これは日本というデステイネーションの力によるものなのか、それとも何か他の要因によるものなのか、はつきりしませんが、いずれにせよ、リピーター化しても4~5泊はしてくれる市場が相手であれば、需要を地域分散させていくことは十分に可能ではないかと思われれます。2015年、足元で急速に変化しているインバウンド市場において、地域分散をどのように実現させていくか、業界として知恵を絞るべき時と考えます。

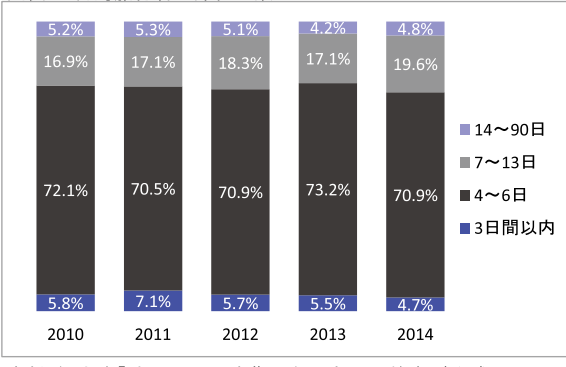
黒須宏志
旅行市場動向のリサーチャーとして講演・寄稿などで活躍中。(株)JTB総研 執行役員・主席
研究員。1964年生まれ。

図表1 外国人延宿泊数の増加量(2014年vs2012年)



資料:観光庁「宿泊旅行統計」より筆者作成

図表2 台湾旅行者の滞在日数



資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」より筆者が作成